

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第62期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社銀座ルノアール

【英訳名】 GINZA RENOIR CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡崎 裕成

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央4丁目60番3号

【電話番号】 03(5342)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長 森田 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央4丁目60番3号

【電話番号】 03(5342)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長 森田 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	3,600	3,852	7,351
経常利益 (百万円)	10	44	68
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	42	26	59
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	41	28	53
純資産額 (百万円)	3,298	3,210	3,203
総資産額 (百万円)	6,376	6,109	6,258
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	6.95	4.30	9.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	51.8	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	47	316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	204	454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	93	162
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,329	2,037	2,287

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、人流が活発化するとともに、賃上げの動きなどにより個人消費の動向が高まり、緩やかな回復が続いております。一方で、地政学リスクによる原材料コストの上昇も続き、不安定な為替の動向の中、人材採用難による働き手不足、人件費の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは持続的成長と企業価値向上を実現するために、フランスの印象派画家ルノワールの最愛の妻「アリーヌ」をモチーフとし、家庭的で温かなイメージを大切にした手作りのスイーツ等を提供する新業態カフェの第1号店として2024年4月Aline café et sucreries ぶらりと京王府中店を新規オープンいたしました。また、前述の各種コスト増加の影響を受けて、2024年4月より商品の値上げを実施しております。さらに、人員配置の効率化等、各種経費削減にも継続して努めてまいります。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

店舗数につきましては、前述店舗に加え2024年6月ザ ヨコハマフロント店を新規オープンし、2024年8月瑠之亜珈琲銀座インズ店を業態変更し、銀座インズ店としてオープンいたしました。また、2024年6月四谷店を閉店いたしましたので、101店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,852百万円(前年同期比251百万円増)となり、営業利益は18百万円(前年同中間期は営業損失13百万円)、経常利益は44百万円(前年同期比33百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は26百万円(前年同期比16百万円減)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、6,109百万円となり前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が101百万円増加したものの、現金及び預金が250百万円減少したことによるものであります。

負債は、2,899百万円となり前連結会計年度末に比べ155百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他が52百万円、長期借入金が35百万円、リース債務(固定)が31百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は3,210百万円となり前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.8%(前連結会計年度末は50.5%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,037百万円となり前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入(前年同期比28百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が43百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは204百万円の支出(前年同期比39百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が179百万円、敷金及び保証金の差入による支出が31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出(前年同期比1百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が40百万円、リース債務の返済による支出が31百万円、配当金の支払額が18百万円あったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		6,252,004		100,000		1,062,078

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋2-34-4	1,331	21.79
株式会社花見煎餅	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	19.12
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	754	12.34
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.19
小宮山 誠	東京都小平市	172	2.83
小宮山 文美	埼玉県所沢市	100	1.65
猪狩 安往	東京都江戸川区	81	1.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	63	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	59	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	40	0.65
計		4,270	69.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,106,900	61,069	
単元未満株式	普通株式 1,604		
発行済株式総数	6,252,004		
総株主の議決権		61,069	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央4丁目 60番3号	143,500	0	143,500	2.3
計		143,500	0	143,500	2.3

(注) 当中間会計期間末の自己株式数は、143,526株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,287,355	2,037,221
売掛金	215,732	199,097
商品	28,092	31,242
その他	212,671	210,628
貸倒引当金	25,175	25,175
流動資産合計	2,718,676	2,453,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,285,452	3,382,338
減価償却累計額	2,290,465	2,279,952
建物(純額)	994,987	1,102,386
工具、器具及び備品	334,272	344,023
減価償却累計額	288,576	287,639
工具、器具及び備品(純額)	45,695	56,383
土地	516,039	516,039
リース資産	279,987	279,987
減価償却累計額	172,037	200,202
リース資産(純額)	107,949	79,784
その他	5,041	5,041
減価償却累計額	5,041	5,041
その他(純額)	0	0
建設仮勘定	7,095	18,302
有形固定資産合計	1,671,767	1,772,896
無形固定資産		
ソフトウェア	9,400	7,794
無形固定資産合計	9,400	7,794
投資その他の資産		
投資有価証券	92,508	92,652
長期貸付金	35,969	34,177
敷金及び保証金	1,444,887	1,457,258
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	105,864	105,863
その他	78,993	85,968
投資その他の資産合計	1,858,222	1,875,919
固定資産合計	3,539,390	3,656,610
資産合計	6,258,066	6,109,624



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,606	106,757
短期借入金	1,635,400	1,630,800
リース債務	63,035	63,445
未払法人税等	25,508	14,604
賞与引当金	46,690	46,120
株主優待引当金	20,184	6,346
その他	328,190	275,398
流動負債合計	2,234,616	2,143,471
固定負債		
長期借入金	464,600	429,200
リース債務	58,432	26,606
役員退職慰労引当金	115,697	124,374
退職給付に係る負債	164,280	158,830
その他	17,013	17,013
固定負債合計	820,024	756,025
負債合計	3,054,640	2,899,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,443,108	1,451,052
自己株式	111,095	111,095
株主資本合計	3,167,472	3,175,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,106	8,963
その他の包括利益累計額合計	9,106	8,963
非支配株主持分	45,060	43,675
純資産合計	3,203,426	3,210,128
負債純資産合計	6,258,066	6,109,624

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,600,773	3,852,241
売上原価	667,292	731,208
売上総利益	2,933,480	3,121,033
販売費及び一般管理費	2,947,274	3,102,149
営業利益又は営業損失( )	13,793	18,883
営業外収益		
受取利息	779	713
受取配当金	6	6
受取家賃	20,234	19,894
受取保険料	127	160
協賛金収入	12,725	13,972
その他	5,736	3,512
営業外収益合計	39,609	38,259
営業外費用		
支払利息	7,793	8,376
不動産賃貸費用	3,251	2,818
撤去費用	86	341
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,520	-
その他	492	1,038
営業外費用合計	15,143	12,576
経常利益	10,671	44,566
特別利益		
受取補償金	47,407	-
特別利益合計	47,407	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2,655	1,333
特別損失合計	2,655	1,333
税金等調整前中間純利益	55,423	43,233
法人税等	12,160	14,670
中間純利益	43,263	28,562
非支配株主に帰属する中間純利益	812	2,292
親会社株主に帰属する中間純利益	42,451	26,269

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	43,263	28,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880	142
その他の包括利益合計	1,880	142
中間包括利益	41,383	28,704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,571	26,411
非支配株主に係る中間包括利益	812	2,292

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	55,423	43,233
減価償却費	89,563	98,065
長期前払費用償却額	10,419	11,380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,857	8,677
賞与引当金の増減額(は減少)	24,680	570
株主優待引当金の増減額(は減少)	14,780	13,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,309	5,450
受取利息及び受取配当金	785	719
支払利息	7,793	8,376
固定資産廃棄損	2,655	1,333
受取補償金	47,407	-
売上債権の増減額(は増加)	1,564	16,634
棚卸資産の増減額(は増加)	5,261	3,149
仕入債務の増減額(は減少)	88	8,848
未払消費税等の増減額(は減少)	55,927	45,014
その他の流動資産の増減額(は増加)	605	1,349
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,667	25,861
その他	2,111	4,514
小計	104,965	81,086
利息及び配当金の受取額	382	436
利息の支払額	7,826	8,771
法人税等の支払額	21,004	24,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,516	47,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の回収による収入	2,675	2,375
有形固定資産の取得による支出	205,458	179,417
敷金及び保証金の差入による支出	86,380	31,253
敷金及び保証金の回収による収入	55,919	17,505
その他	10,379	13,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,623	204,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	31,011	31,415
配当金の支払額	18,331	18,489
非支配株主への配当金の支払額	2,304	3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,647	93,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,754	250,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,073	2,287,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,329,319	2,037,221

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	1,137,328千円	1,161,259千円
賃借料	902,573	932,965
賞与引当金繰入額	50,320	46,120
退職給付費用	33,275	11,220
役員退職慰労引当金繰入額	7,857	8,677

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,329,319千円	2,037,221千円
現金及び現金同等物	2,329,319	2,037,221

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,325	3	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,325	3	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
飲料・食品	3,588,090	3,838,992
雑貨	11,667	12,250
その他	1,014	997
顧客との契約から生じる収益	3,600,773	3,852,241
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,600,773	3,852,241

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	6円95銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	42,451	26,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	42,451	26,269
普通株式の期中平均株式数(株)	6,108,478	6,108,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社銀座ルノアール  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。